

第9回：全国「休廃業・解散」動向調査

2016年の「休廃業・解散」は2万5000件 ～前年比微増、促進政策道半ば～

はじめに

2016年の企業倒産件数（法的整理による倒産、負債1000万円以上）は8164件と7年連続で前年を下回り、2000年（6734件）以降で2番目の低水準となった。背景には、建設投資拡大の恩恵を受けて「建設業」の倒産が8年連続で前年比減少となったほか、中小企業金融円滑化法の終了後も引き続き返済猶予を受けている企業が多いことが挙げられる。

一方で、中小・零細企業を中心に、後継者難や代表の高齢化が深刻化しており、倒産に至らないまでも事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する件数が倒産件数の3倍を超えている。

帝国データバンクは、企業概要ファイル「COSMOS 2」（146万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（削除ファイル）を用いて、2006年～2016年の間に休廃業、解散に至った事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、都道府県別にその傾向を分析した。なお、本調査は2016年1月29日に続き9回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記等で解散を確認

◇「休廃業・解散」は、企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース

調査結果（要旨）

- 1、2016年（1～12月）の「休廃業・解散」は、2万4957件判明。前年（2万3914件）を1043件（4.4%増）上回り、4年ぶりの前年比増加となった。「倒産」が7年連続で減少しているなか増加したことから、「休廃業・解散」は「倒産」の約3.1倍にのぼった
- 2、代表者の年齢別では、「60代」が最多。「70代」以上が全体の4割を超え、高齢代表者の占める割合は増加
- 3、業種別では、7業種中6業種で前年を上回った。業種細分類別に「休廃業・解散」率をみると、「大工工事業」が3.771%でトップとなった。また、上位20業種中8業種が「小売業」に属していた
- 4、都道府県別では、「東京都」（2745件）が最多となり、「休廃業・解散」率は「新潟県」がトップで2.359%

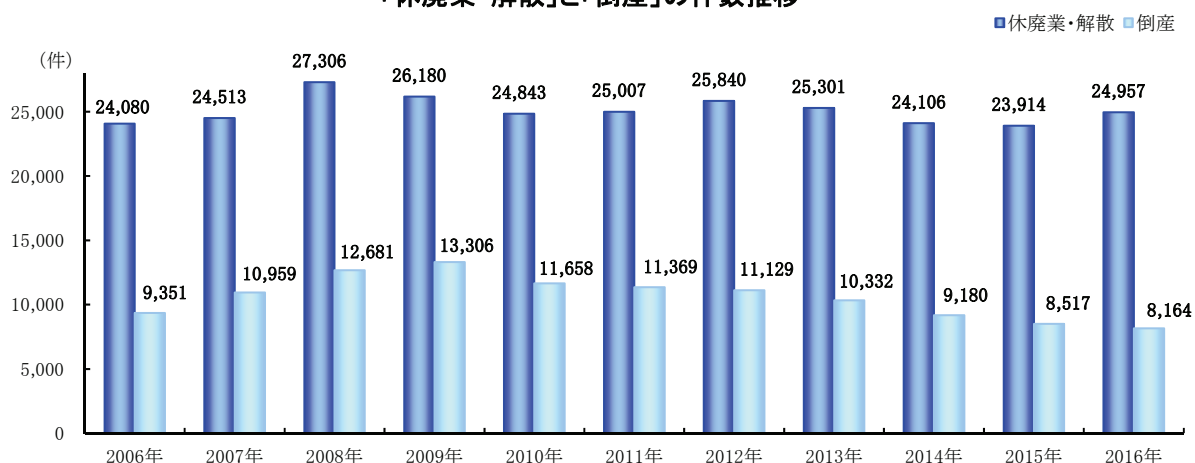
1. 種類別 — 「休廃業・解散」件数、倒産件数の3倍に

2016年（1～12月）の「休廃業・解散」は、2万4957件判明。前年（2万3914件）を1043件（4.4%増）上回り、4年ぶりの前年比増加となった。直近のピークは、リーマン・ショックが発生した2008年の2万7306件。2009年から2010年にかけては減少した後、2011年、2012年は一旦増加に転じたものの、減少傾向が続いていたなか、ここに来て再び増加に転じ、2011年とほぼ同水準となった。

また、種類別にみると、「休廃業」（1万4340件）が前年比2.6%減少したものの、「解散」（1万617件）は同15.5%の増加となった。1万件を超え、直近で最多の2008年（9926件）を上回った。

2016年の「倒産」は8164件で7年連続の減少となっているなか、2016年の「休廃業・解散」は2万4957件で4年ぶりに増加したことから、約3.1倍にのぼっている。なお、2016年における「休廃業・解散」と「倒産」の合計は、3万3121件（前年は3万2431件）であった。

「休廃業・解散」と「倒産」の件数推移



「休廃業・解散」件数

	(件)											(%)
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
休廃業	16,888	16,987	17,380	17,069	15,434	15,793	16,077	15,837	15,025	14,721	14,340	▲ 2.6
解散	7,192	7,526	9,926	9,111	9,409	9,214	9,763	9,464	9,081	9,193	10,617	15.5
合計	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	4.4

「倒産」件数

	(件)											(%)
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
倒産	9,351	10,959	12,681	13,306	11,658	11,369	11,129	10,332	9,180	8,517	8,164	▲ 4.1

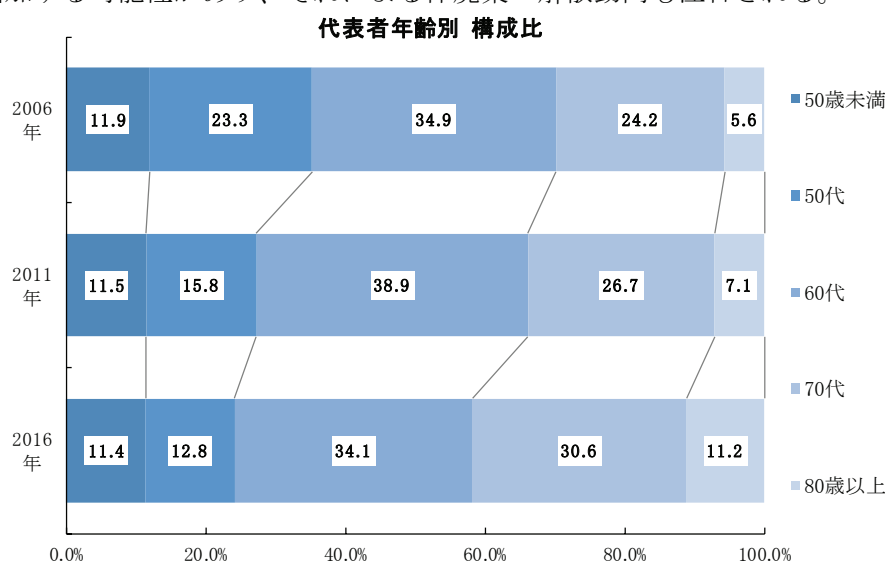
休廃業・解散/倒産

	(倍)											
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
休廃業・解散/倒産	2.6	2.2	2.2	2.0	2.1	2.2	2.3	2.4	2.6	2.8	3.1	-

2. 代表者年齢別 — 「70代」以上が4割超える

2016年に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）のうち、代表者の年齢が判明した2万1041社をみると、「60代」が7174件（構成比34.1%）となり最多。次いで、「70代」の6433件（同30.6%）となった。平均年齢は66.3歳であった。

構成比をみると、前年に比べ「70代」と「80歳以上」の2区分で増加している。また、「70代」以上が全体の40.0%以上を占めており、高齢代表者の休廃業・解散が増加している。今年から1947年～1949年生まれの団塊世代が70代に突入しはじめるため、さらに、「70代」の経営者の割合が増加する可能性があり、それによる休廃業・解散動向も注目される。



代表者年齢別件数

代表者年齢	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比
30歳未満	47	45	45	41	37	31	40	60	53	38	33	▲13.2
30代	673	661	653	614	578	632	574	557	555	557	532	▲4.5
40代	1,979	2,020	2,148	1,987	1,803	1,825	1,796	1,808	1,772	1,798	1,834	2.0
50代	5,275	5,083	5,189	4,328	3,657	3,420	3,171	3,062	2,714	2,663	2,684	0.8
60代	7,901	8,223	9,393	9,386	8,756	8,423	8,410	7,920	6,994	6,977	7,174	2.8
70代	5,464	5,596	6,153	5,962	5,685	5,793	6,135	6,242	6,032	5,941	6,433	8.3
80歳以上	1,274	1,376	1,666	1,499	1,460	1,534	1,957	2,031	1,926	2,080	2,351	13.0
合計	22,613	23,004	25,247	23,817	21,976	21,658	22,083	21,680	20,046	20,054	21,041	4.9

代表者年齢別構成比

代表者年齢	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	対前年
30歳未満	0.208	0.196	0.178	0.172	0.168	0.143	0.181	0.277	0.264	0.189	0.157	▲0.033
30代	3.0	2.9	2.6	2.6	2.6	2.9	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5	▲0.2
40代	8.8	8.8	8.5	8.3	8.2	8.4	8.1	8.3	8.8	9.0	8.7	▲0.2
50代	23.3	22.1	20.6	18.2	16.6	15.8	14.4	14.1	13.5	13.3	12.8	▲0.5
60代	34.9	35.7	37.2	39.4	39.8	38.9	38.1	36.5	34.9	34.8	34.1	▲0.7
70代	24.2	24.3	24.4	25.0	25.9	26.7	27.8	28.8	30.1	29.6	30.6	0.9
80歳以上	5.6	6.0	6.6	6.3	6.6	7.1	8.9	9.4	9.6	10.4	11.2	0.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-

※対象は代表者年齢が判明している先のみ

3. 業種別 — 7業種中6業種で前年比増加

業種別で「休廃業・解散」件数をみると、「建設業」が8230件（構成比33.0%）で全体の約3分の1を占めた。以下、「サービス業」の5106件（同20.5%）、「小売業」の3851件（同15.4%）と続く。

全7業種中6業種が前年を上回り、なかでも「建設業」（前年比7.7%増）は、「倒産」は建設需要拡大の追い風を受け、8年連続で減少している一方、人手不足などによる不採算工事の影響もあり、個人事業主や小規模企業を中心に「休廃業・解散」が増加していることが判明した。また、前年を下回った業種は「運輸・通信業」の1業種のみだった。

業種細分類別に「休廃業・解散」率をみると、「大工工事業」（3.771%）がトップとなった。なお上位の20業種中8業種が「小売業」に属しており、個人消費の低迷が「休廃業・解散」動向にも表れる結果となった。

業種細分類別「休廃業・解散」率 上位20

	主業名	休廃業・解散率 (%)	2016年 (件)	前年比 (%)
1	大工工事業	3.771	464	27.8
2	米穀類小売	3.629	56	16.7
3	呉服・服地小売	3.624	124	53.1
4	バー、ナイトクラブ	3.609	24	41.2
5	成人女子少女服製造	3.340	48	23.1
6	技術提供業	3.272	32	0.0
7	他の情報サービス	3.136	27	125.0
8	コンビニ店	3.099	87	29.9
9	養豚業	3.088	26	36.8
10	鉄筋工事業	3.037	117	31.5
11	菓子小売	3.006	19	18.8
12	寝具類卸	2.925	16	60.0
13	家電機械器具小売	2.918	376	20.5
14	建具製造	2.902	28	21.7
15	新聞小売	2.896	43	53.6
16	他の非営利的団体	2.845	894	32.8
17	洋品雑貨小間物小売	2.845	53	17.8
18	ブロック工事業	2.797	24	84.6
19	喫茶店	2.776	37	▲15.9
20	酒小売	2.775	120	0.0

—	全業種	1.710	24,957	4.4
---	-----	-------	--------	-----

注1：COSMOS2収録企業数が500以上の業種を対象として休廃業・解散率を算出

注2：業種名（コード）は「帝国データバンク産業分類細分類」による

注3：当該企業の事業内容のうち、取引額が最も大きいものを主業として集計

注4：休廃業・解散率＝休廃業・解散件数（2016年）÷2015年12月時点のCOSMOS2収録数

業種別件数

業種別											(件)		(%)	
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	前年比	構成比	
建設業	7,043	7,504	8,586	8,512	8,531	8,387	8,609	7,794	7,568	7,640	8,230	7.7	33.0	
製造業	2,800	2,681	3,101	3,190	2,898	2,750	2,549	2,644	2,394	2,233	2,308	3.4	9.2	
卸売業	3,654	3,744	4,104	3,914	3,472	3,127	3,202	3,057	2,928	2,986	3,077	3.0	12.3	
小売業	4,666	4,774	5,055	4,298	3,798	3,728	3,933	4,102	3,784	3,820	3,851	0.8	15.4	
運輸・通信業	594	530	601	679	563	596	542	600	542	463	437	▲5.6	1.8	
サービス業	3,422	3,420	3,915	3,696	3,898	4,419	4,747	5,037	4,958	4,864	5,106	5.0	20.5	
不動産業	1,248	1,273	1,357	1,294	1,216	1,416	1,492	1,524	1,437	1,366	1,447	5.9	5.8	
その他	653	587	587	597	467	584	766	543	495	542	501	▲7.6	2.0	
合計	24,080	24,513	27,306	26,180	24,843	25,007	25,840	25,301	24,106	23,914	24,957	4.4	100.0	

4. 都道府県別 — 31 都道府県で増加

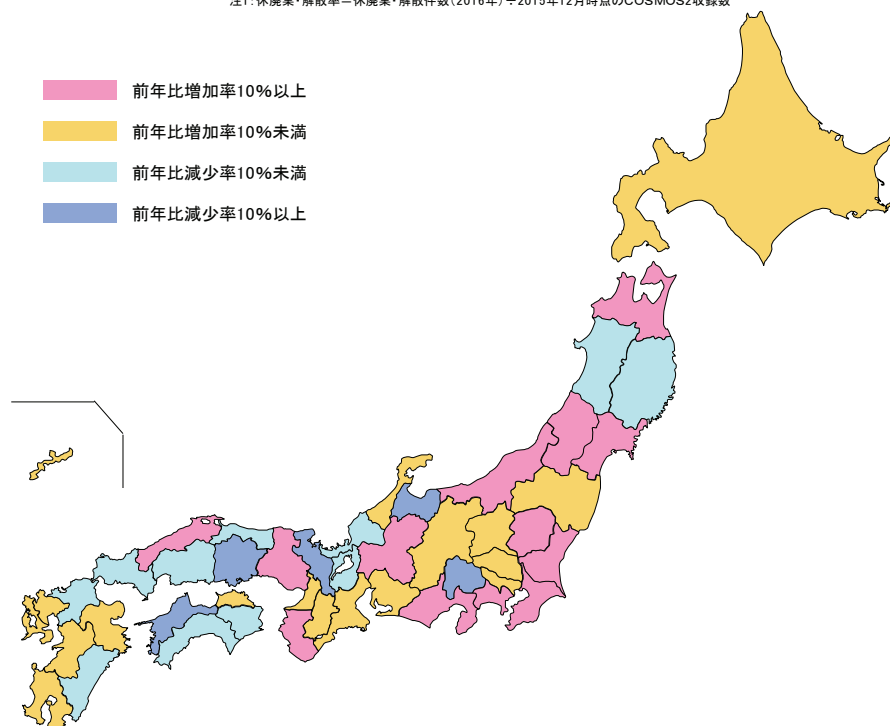
都道府県別にみると、2016年の「休廃業・解散」が最も多かったのは、「東京都」の2745件。以下、「北海道」（1448件）、「愛知県」（1245件）、「大阪府」（1211件）と続いた。企業数が多い都市圏で「休廃業・解散」が多い状況には変わらないが、上位を前年と比較すると、「愛知県」と「大阪府」が入れ替わった。

都道府県別「休廃業・解散」率をみると、トップは「新潟県」で2.359%。次いで、「宮崎県」2.349%、「佐賀県」2.182%と続いた。

都道府県別「休廃業・解散」率 上位順

	都道府県名	休廃業・解散率 (%)	2016年 (件)	前年比 (%)		都道府県名	休廃業・解散率 (%)	2016年 (件)	前年比 (%)
1	新潟県	2.359	781	23.2	25	山形県	1.804	290	27.8
2	宮崎県	2.349	344	▲ 3.1	26	沖縄県	1.802	288	7.1
3	佐賀県	2.182	262	5.2	27	香川県	1.799	248	0.4
4	島根県	2.137	204	14.6	28	兵庫県	1.794	906	15.3
5	栃木県	2.073	456	20.0	29	石川県	1.777	280	2.6
6	徳島県	2.071	201	▲ 5.2	30	千葉県	1.772	893	13.6
7	群馬県	2.063	567	6.8	31	茨城県	1.770	520	21.2
8	山口県	2.054	345	▲ 6.0	32	長野県	1.765	459	1.8
9	和歌山県	2.047	262	15.4	33	高知県	1.764	172	▲ 7.0
10	北海道	2.019	1,448	5.2	34	熊本県	1.760	346	7.8
11	山梨県	1.985	261	▲ 12.4	35	福岡県	1.704	924	▲ 0.6
12	鳥取県	1.975	152	▲ 5.0	36	埼玉県	1.698	1,047	1.7
13	奈良県	1.974	248	2.9	37	神奈川県	1.687	1,194	12.1
14	富山県	1.967	312	▲ 10.6	38	青森県	1.659	297	12.9
15	愛媛県	1.966	350	▲ 23.2	39	愛知県	1.642	1,245	3.8
16	岡山県	1.963	471	▲ 11.5	40	京都府	1.632	479	▲ 11.1
17	岐阜県	1.905	428	10.0	41	宮城県	1.537	378	12.8
18	長崎県	1.900	283	6.0	42	福島県	1.524	349	3.3
19	三重県	1.865	400	6.1	43	鹿児島県	1.477	253	4.1
20	福井県	1.830	275	▲ 7.4	44	秋田県	1.453	178	▲ 5.8
21	静岡県	1.825	778	14.1	45	岩手県	1.447	202	▲ 7.8
22	滋賀県	1.822	248	▲ 1.6	46	東京都	1.338	2,745	5.1
23	広島県	1.815	689	▲ 0.9	47	大阪府	1.191	1,211	0.2
24	大分県	1.805	288	8.7	—	全国	1.710	24,957	4.4

注1: 休廃業・解散率=休廃業・解散件数(2016年)÷2015年12月時点のCOSMOS2収録数



【参考データ】

都道府県別「休業業・解散」及び「倒産」件数

都道府県	休業業・解散			倒産		
	2015年	2016年	前年比 (%)	2015年	2016年	前年比 (%)
北海道	1,376	1,448	5.2	265	257	▲ 3.0
青森県	263	297	12.9	49	44	▲ 10.2
岩手県	219	202	▲ 7.8	45	45	0.0
宮城県	335	378	12.8	90	92	2.2
秋田県	189	178	▲ 5.8	57	55	▲ 3.5
山形県	227	290	27.8	57	48	▲ 15.8
福島県	338	349	3.3	39	44	12.8
茨城県	429	520	21.2	133	136	2.3
栃木県	380	456	20.0	134	136	1.5
群馬県	531	567	6.8	101	87	▲ 13.9
埼玉県	1,030	1,047	1.7	351	349	▲ 0.6
千葉県	786	893	13.6	238	276	16.0
東京都	2,611	2,745	5.1	1,720	1,599	▲ 7.0
神奈川県	1,065	1,194	12.1	480	527	9.8
新潟県	634	781	23.2	58	69	19.0
富山県	349	312	▲ 10.6	52	59	13.5
石川県	273	280	2.6	63	63	0.0
福井県	297	275	▲ 7.4	57	49	▲ 14.0
山梨県	298	261	▲ 12.4	42	37	▲ 11.9
長野県	451	459	1.8	93	95	2.2
岐阜県	389	428	10.0	126	144	14.3
静岡県	682	778	14.1	270	305	13.0
愛知県	1,200	1,245	3.8	547	525	▲ 4.0
三重県	377	400	6.1	94	80	▲ 14.9
滋賀県	252	248	▲ 1.6	75	78	4.0
京都府	539	479	▲ 11.1	226	210	▲ 7.1
大阪府	1,209	1,211	0.2	1,175	1,137	▲ 3.2
兵庫県	786	906	15.3	485	432	▲ 10.9
奈良県	241	248	2.9	121	73	▲ 39.7
和歌山県	227	262	15.4	75	83	10.7
鳥取県	160	152	▲ 5.0	23	32	39.1
島根県	178	204	14.6	48	41	▲ 14.6
岡山県	532	471	▲ 11.5	78	64	▲ 17.9
広島県	695	689	▲ 0.9	170	127	▲ 25.3
山口県	367	345	▲ 6.0	48	54	12.5
徳島県	212	201	▲ 5.2	42	26	▲ 38.1
香川県	247	248	0.4	46	37	▲ 19.6
愛媛県	456	350	▲ 23.2	44	41	▲ 6.8
高知県	185	172	▲ 7.0	39	22	▲ 43.6
福岡県	930	924	▲ 0.6	316	291	▲ 7.9
佐賀県	249	262	5.2	32	41	28.1
長崎県	267	283	6.0	36	36	0.0
熊本県	321	346	7.8	66	40	▲ 39.4
大分県	265	288	8.7	55	36	▲ 34.5
宮崎県	355	344	▲ 3.1	34	32	▲ 5.9
鹿児島県	243	253	4.1	58	69	19.0
沖縄県	269	288	7.1	64	41	▲ 35.9
合計	23,914	24,957	4.4	8,517	8,164	▲ 4.1

まとめ

2016年(1~12月)の「休廃業・解散」は2万4957件と、前年(2万3914件)を1043件(4.4%増)上回り、4年ぶりに前年比増加となった。倒産件数が7年連続で減少する中、事業継続を断念する企業は、引き続き一定数存在している事が分かった。

代表者を年齢別でみると「70代」以上が全体の40%を上回っており、高齢代表者による休廃業・解散が増加している。『全国社長分析』においても、社長の平均年齢は上昇傾向が続いており、経営者の高齢化の進展が休廃業・解散企業でも特徴として表れている。あわせて2016年に「休廃業・解散」した企業を後継者の有無で調べると、77.2%が後継者の定まらない状態であったことが判明。後継者の不在が企業の存続を妨げている状況が続いている。

業種別にみると、「建設業」(8230件)が最多となったが、業種細分類で「休廃業・解散」率をみると、上位に小売業者が複数含まれた。中小の専門小売業者で先行きを見通せず事業継続を断念する傾向が強いことが分かった。

日本経済の再興を図るうえで、企業の新陳代謝の促進が課題となっているが、休廃業・解散の件数自体に大きな変化はなく、2011年と同水準となっている。倒産件数が減少を続けるなかで、事業継続の難しい企業にとっての“ソフトランディング”にあたる休廃業・解散の動向が今後も注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：瓦田、高田

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。